

計算書類の注記

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

- (1) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産
建物、建物附属設備及び構築物:定額法
その他の有形固定資産:定率法
- (2) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

事業費の区分は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	保育園運営事業	その他事業	事業費計
(1) 人件費			
給料手当	39,981,710		39,981,710
賞与	4,768,660		4,768,660
法定福利費	5,089,803		5,089,803
福利厚生費	1,168,063		1,168,063
人件費計	51,008,236	0	51,008,236
(2) その他経費			
保健衛生費	360,880		360,880
旅費交通費	397,350		397,350
通信運搬費	574,804		574,804
交際費	288,263		288,263
減価償却費	5,943,625		5,943,625
地代家賃	6,720,000		6,720,000
保険料	284,210		284,210
修繕費	2,449,784		2,449,784
水道光熱費	965,073		965,073
車両費	257,540		257,540
消耗品費	3,347,193		3,347,193
租税公課	45,300		45,300
広告宣伝費	151,580		151,580
食材費	3,188,602		3,188,602
教材費	311,582		311,582
行事費	31,023		31,023
支払利息	403,077		403,077
雑費	1,285,586		1,285,586
その他経費計	27,005,472	0	27,005,472
事業費計	78,013,708	0	78,013,708

3. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次の通りです。

(単位:円)

内 容	当期減少額
経常収益への振替額 受取補助金(保育園運営事業)への振替額	3,067,916
合 計	3,067,916

4. 用途等が制約された寄付等の内訳
用途等が制約された寄付等の内訳は以下の通りです。当法人の一般正味財産は4,567,158円であり、用途の制約されていない一般正味財産は4,567,158円です。

(単位:円)

内 容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
新型コロナウイルス感染症対策事業		794,000	794,000	0	
合 計	0	794,000	794,000	0	

5. 固定資産の増減内訳
固定資産の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
建物	43,559,931	500,000		44,059,931	△ 2,737,493	41,322,438
建物附属設備	22,675,396			22,675,396	△ 3,166,418	19,508,978
構築物	9,787,412	352,000		10,139,412	△ 2,291,133	7,848,279
機械装置	2,868,260			2,868,260	△ 658,911	2,209,349
車両運搬具	4,910,408	210,100		5,120,508	△ 3,331,696	1,788,812
什器備品	4,110,373			4,110,373	△ 2,308,284	1,802,089
一括償却資産	247,240	402,913		650,153	△ 381,544	268,609
合 計	88,159,020	1,465,013	0	89,624,033	△ 14,875,479	74,748,554

6. 借入金の増減内訳
借入金の増減は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
長期借入金	38,347,000	20,000,000	2,256,000	56,091,000

7. 役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位:円)

科 目	計算書類に計上された金額	内役員及び近親者との取引
(活動計算書)		
活動計算書計	0	0
(貸借対照表)		
短期借入金	7,274,573	7,274,573
貸借対照表計	7,274,573	7,274,573